

CIGS フューチャー・デザイン・ワークショップ 89

未来世代の民主的な代表はいかにして可能か

小須田 翔（広島修道大学国際コミュニティ学部 准教授）

2025年11月28日

開催報告

本報告は、広島修道大学の小須田翔氏（専門は政治理論、民主主義論、熟議民主主義論）により、未来世代の民主的な代表と考慮に関する政治理論的課題を概観し、特に選挙民主主義の限界と熟議民主主義の可能性を検討する目的でなされました。

1. 長期的争点と民主主義の課題

現代の民主主義が直面する大きな課題は、長期的争点（ロングイシュー）への対応です。これは未来世代に深刻な影響を与える争点であり、例えば、地球温暖化を引き起こす温室効果ガスの排出や、未来世代に負担をかける可能性のある膨大な国家債務などが挙げられます。

近年、民主主義自体がこれらの長期的影響を悪化させている「解決策ではなく原因」となっているとの指摘がされています。この文脈において、民主的な正当性を保ちながら、未来世代を政治的に考慮したり代表したりすることが、いかにして可能であるかが本研究の核心的な問いです。

政治理論の視点から、未来世代を民主的な意思決定の過程に包摂するためには、まず「誰が民主的な意思決定に加わるべきか」という領域問題（the boundary problem）に直面します。未来世代を含めるための原理として、「全被影響者原理」がありますが、哲学的なジレンマを抱えています。このジレンマを乗り越える試みとして、影響を受ける可能性のあるすべての人（全被影響可能性原理）を含めるという提案もありますが、これには政策の選択肢や影響範囲を限定せざるを得なくなるという課題が伴います。

2. 近視眼的な選挙民主主義の限界

未来世代の民主的包摂がこれまで失敗してきた原因を探ると、特に選挙民主主義が持つ現在主義的傾向（プレゼンティズム）が挙げられます。現在主義とは、現在世代の利害関心を未来世代の利害関心よりも有利に取り扱う傾向やバイアスのことです。

この現在主義的な傾向を生む要因は複数あります。第一に、心理的傾向として、人間は時間的に近いものをより好むという性質があります。第二に、制度的要因として、任期制や定期的な選挙（例えば3～4年ごと）が短期間の決定を促すように設計されている点です。第三に、代表原理として、代表民主主義は基本的に有権者（現在生きている人々）の利害に関心に応答するものであり、非存在である未来世代の利害は、原則として代表原理の対象になっていません。第四に、民主的捕囚（デモクラティック・キャプチャー）の問題があります。企業や富裕層、そして人口動態により増加している高齢者層といった特定集団が政治的な影響力を持ち、短期的な利益や部分的な利益を優先する政策が選好されやすくなり、未来世代に負の影響を及ぼす可能性があります。

これらの要因が複雑に絡み合うことで、よく機能する民主主義であればあるほど、現在主義的な傾向を強めてしまうという問題が指摘されています。

未来世代を選挙による代表によって直接的に包摂することは、多くの難点を伴うため、困難であると見なされています。未来世代は存在しないという重大な特徴を持つため、現在世代が彼らの利害関心を先取りして解釈してしまうリスクがあります。さらに、代表関係の基盤となる、権威付け（オーソライゼーション）と説明責任（アカウンタビリティ）の関係が、非存在の未来世代との間では成立しません。そのため、未来世代の代表は不可能であるという見解もあり、代表ではなく、世代間正義の理論や「無知のヴェール」などの現在入手可能な倫理的指針に従うに留めるべきだという議論も存在します。

3. 熟議民主主義とミニ・パブリックスの可能性

選挙による代表が困難であるため、熟議民主主義が未来世代の考慮を可能にする手段として注目されています。熟議民主主義は、政党政治の機能不全や民主主義への不信といった「民主主義の危機」に対応するデモクラティック・イノベーションの一つとして位置づけられます。その中心的な定義は、公共的理由（誰でも受け入れられるような理由）に基づき、政策をお互いに正当化し合い、統治を行うというものです。

熟議は、未来世代の考慮において、選挙民主主義に比べて以下の利点を持つ可能性があります。

1. 「スロー」な思考回路の促進：熟議は、自動的で反射的な「システム1」の思考回路ではなく、反省

的で熟慮された「システム2」の思考回路を要請します。これにより、人々は長期的な問題についても深く考えることができるようになりますと期待されます。

2. 世代間の協調促進: 公共的理由を明確にすることで、政策の目標や目的が世代を超えて共有され、長期的な目標（例えば地球温暖化対策）に向けた協働や強調が促進されやすくなります。

3. 部分利益からの独立: 熟議では、誰でも受け入れられる理由が求められるため、特定集団（例：高齢者層や特定の企業）の部分的な利害関心だけを実現する政策が実現しにくくなり、参加者が共通の利益を志向する傾向が強まります。

この熟議を具体的な制度として実現するための試みがミニ・パブリックス（Mini-publics: MP）です。MPは、少人数の市民を、多くの場合無作為抽出によって集め、話し合いを行うフォーラムです。この無作為抽出によって、人口構成を鏡のように映し出す記述的代表性の高い「マイクロ・コスモス」を作り出すことができます。MPは通常、立場の異なる専門家の講義や資料を通して知識を深める情報過程から始まり、その後、参加者同士の討議過程へと進みます。

MPは選挙議会と比較して、未来世代の考慮に資するいくつかの利点を持つと想定されています。

1. 認識的に優れている点: バランスの取れた情報摂取が可能であり、また参加者の多様性（多様性が能力に勝る定理）が複雑な問題を解決する能力を向上させます。

2. 再選動機の不在: MPの参加者は、選挙で再選を求める議員とは異なり、短期的な成果を上げる必要がないため、長期の時間軸で思考する動機付けが可能となります。

3. 部分利益からの独立: 特定集団からの影響力が薄いと想定されるため、誰でも受け入れられる公共的な理由を真摯に探求できます。

4. 結論に代わる論点

これらの議論を踏まえ、小須田氏は以下の論点を提起しています。

まず、未来世代の完全な民主的関係は、彼らが不在であるというクリティカルな問題のために、依然として困難であると考えられます。しかし、代表の構築主義的モデルを部分的に適用すれば、現在世代が自らの利害を相対化し、公共的な観点や長期的な視野に基づいて「可能な限り熟慮された判断」を形成し、その過程を未来に記録として残すことは可能ではないか、という示唆が得られます。これは、投票ではなく、熟議という民主主義のあり方が求められる役割です。

次に、MPの役割として、現在の民主主義が作り出す「スナップショット的で断片化された人々の集合」という考え方を補完し、過去と未来に時間軸を拡張する役割を担うことができるのではないかと考えられています。

最後に、民主的正当性の確保という問題です。抽選（ロットクラシー）で選ばれたMPに国会の代わりに権力を持たせるべきだという提案もありますが、これは自己統治の原理に反し、「誰の代表でもない人が権力を行使する」という懸念（「黙従」）を生じさせます。未来世代の代表が不可能であるならば、抽選で選ばれたMPの仕組みがどのように正当性を持ちうるのか、さらに検討が必要です。

Q&A セッション

報告後の質疑応答では、主に熟議の実証性と応用可能性、および選挙民主主義の歴史的背景に関する議論が交わされました。

熟議の効果と実証性に関する議論

熟議民主主義、特にミニ・パブリックス（MP）の効果が実証されているのかという点が大きな論点となりました。小須田氏は、MPについては、参加者の知識が増加したり、長期的な視点で物事を考えることができるようになったりといった実証実験が部分的に多く存在することを認めました。特に、統制群（コントロール群）を設け、熟議に参加したグループと参加しなかったグループを比較する社会実験も行われています。これにより、情報過程を経た前後で意見がどのように変化したかを把握できます。

一方で、社会全体に対する熟議の影響を実証することは難しく、また、熟議の専門家や実践者がその効果を過大評価しているのではないかという懐疑的な見方も示されました。例えば、フィンランドの「将来委員会」（国会議員が将来課題を検討する）に関する研究では、将来にわたる課題を考える効果は0.34%という統計的有意ながらも小さな効果に留まった例が紹介され、熟議の導入が必ずしも容易な解決策ではないことが示唆されました。

また、MPの進め方に関する質問では、情報過程で専門家の講義を聞いた後、すぐに討議に入ると専門家の影響を強く受けすぎるのではないかという懸念が示されました。これに対し、小須田氏は、専門家の影響は受けるものの、バランスの取れた情報提供やファシリテーターの役割が重要であり、繰り返し学習する過程が必要であるという見解を示しました。

熟議の応用と将来世代の視点の導入

熟議が特定の文脈でどのように機能するかの事例も議論されました。モンゴルの企業内での熟議の試みでは、小規模グループでの討議と代表者の選出を段階的に行い、元のグループへのフィードバックを重視するモデルが紹介されましたが、文化的な背景（労働意欲や富裕層の影響力）が限界となったとされています。このモデルは、地域予算の使途を市民の議論で決める参加型予算（パリなどで実施）に似てい

るとの指摘がありました。また、アイスランドやアイルランドでは、市民の話し合いを通じて憲法制定会議や憲法改正の試みがなされた事例も共有されました。

さらに、熟議に「未来世代の視点」を意図的に導入することの是非が議論されました。将来世代になったつもりで考えるという、フューチャーデザイン（FD）的な手法は、本来の熟議の原則から見ればバイアスとなりえます。しかし、これは直接的な未来世代の代表が不可能な場合の「セカンドベスト」（次善の策）として、仮想の将来世代の視点を導入する試みであり、熟議の枠組みの中で取り入れることは可能であるという見方が示されました。ただし、それが十分な民主的正当性を持つのかどうかは、引き続き検討すべき課題であると結論づけられました。

政治体制の批判と歴史的視点

選挙民主主義の根源的な問題についても触れられました。フランスの政治学者マナンによる、フランス革命やアメリカ革命の指導者たちが、自らが優れているがゆえに選ばれるよう、制限付き選挙という制度を作り上げ、権力と富の結合を生み出したという歴史的な批判が共有されました。選挙制度は、エクストラオーディナリー（非凡な）な人物を選び、短期的な利益や経済的業績に基づいて投票行動が決まりやすいという特性を持つため、長期的な知見を学習することが難しいという問題が再確認されました。

また、保守主義の視点から、過去の歴史的な知見や制度の知性を、現在世代がどのように取り入れていくかという問いが提起されました。これに対し、フューチャーデザインにはパストデザインという過去を深く振り返る仕組みが含まれており、長期的な視点を持つためには、過去を見る目を持つことが重要であるという意見が述べられました。小須田氏も、憲法のような「時間的な知性の受け渡し」の仕組みと民主主義の関係について、さらに考察を深めたいとの意向を示しました。